

過疎地域の諸問題と自治体の対応

田野崎昭夫 (中央大学)

築山 秀夫 (長野県短期大学)

【1. 本報告の課題】

本報告は、日本の過疎市町村が、現在いかなる問題に直面しているかを、従来行われてきたような特定地域のモノグラフ的研究によって精緻化するのではなく、数量的調査を通じて得られた結果を検討することによって、把握しようとするものである。また、その地域問題にいかなる対策を講じているのかについても同時に詳らかにしようとするものである。

【2. 使用するデータ】

本報告で、使用するデータは、文部省科学研究費補助金・一般研究 B(1989～1991年度)の助成を受け、1991年11月22日から1992年4月3日の期間に、全国市町村及び東京都特別区の3,262市区町村を対象に、郵送法によって行われたものである。回収率は、59.7%で1,946の回答を得た。そのうち、本報告で主に使用するのは、全回答数の36.0%(701市町村)の過疎地域指定市町村のデータである。調査時点での過疎指定市町村数は1165であり、日本の過疎指定市町村の60.2%から回答を得た。

【3. 過疎地域の抱える諸問題】

過疎地域の市町村が第1に問題としているのは、「高齢者問題」であり、調査に回答した過疎市町村の85.4%が地域の難問題としている。次に、「後継者問題」が81.5%と続いている。以上の2つの問題は、過疎地域以外の調査回答が難問題の第1位・2位に挙げているながらも、64.0%、44.3%という結果であり、過疎地域において、それら問題が特に切実なものであるということが伺える。第3は、社会的共同消費手段である「下水道問題」で、50.3%である。これは、過疎地域以外の市町村も50.3%という同率である。続いて、「医療問題」「ごみ問題」「人手不足」「水不足」を1割以上の過疎市町村が難問題としている。

【4. 過疎市町村の対策：地域総合計画】

市区町村は、地域問題を解決するべく地域計画を策定し、それに即して諸政策を行う。過疎市町村が、地域総合計画の事業目的をいかなる点に置き、地域問題を解決しようとしているのかを調査結果より見てみると、第1は「農林水産業の振興」(71.9%)、第2は「生活環境設備の整備」(49.8%)、第3は「過疎対策」(35.0%)、第4は、「医療・福祉の充実、強化」(29.8%)、第5は「交通・通信手段の整備」(28.6%)である。過疎市町村の事業目的に直接「過疎対策」を主たるものとしている市町村は、35.0%しかなかった。

【5. 高齢者問題・後継者問題への具体的対策】

「高齢者問題」の対策としては、老人福祉施設の設置や生きがい対策事業、デイサービスやケアサービスの充実などが行われ、「後継者問題」への対策としては、農業後継者への補助制度、Uターン促進制度、花嫁対策などが行われている。